

平成 30 年度第 2 回公立大学法人公立諏訪東京理科大学経営審議会議事録

日 時 平成 30 年 7 月 6 日(金)13:30~14:25

場 所 6 号館 2 階第 1 会議室

出席者 唐澤議長、林委員、今井委員、岩崎委員、武田委員、河村委員、小越委員、
入江委員

(牛山事務部次長、石黒総務課長、加藤教務・学生支援課長、長田総務課係長)

欠席者 名取委員、岩波委員、小口委員

[議 事]

理事長挨拶

唐澤議長から、会に先立ち挨拶があり、今後の本会議の方針として会議内容ごとに審議事項および報告事項に区別し議事を運営すること、今回はすべて報告事項であるが、しっかりとご意見をいただきたいこと、併せて議事録の確認者を会議終了時に 2 名指名するとの説明があった。

議事

1. 公立大学法人公立諏訪東京理科大学中期計画及び年度計画について

唐澤議長から資料 1 から 3 にもとづき、本学の中期計画が組合の許可を受けたこと、学生の教育、研究の充実、地域との連携について「重点課題として実施するもの」「PDCA サイクルを回すために学校法人東京理科大学からの施策を継続して行うもの」「今後、実施内容を検討するもの」の大きく 3 つに分けて具体的な活動を行っていくこと、2018 年度の重点取り組みテーマを大学教育研究及び法人経営についての方針としてそれぞれに設定したこと、重点テーマとして入学者受入方針として新しい分野の学部学科の検討を進めること、キャリア教育環境の整備を行い活動を開始すること、地域連携研究開発体制の整備等について進めていること等報告があった。

これに対して、大学院への進学者を増やすための施策はあるかとの質問があり、現在は在學生へ進学を意識を向けさせる普及の段階にあること、学部生の経済支援等を行い地域への定着を考えていること等の説明があった。

また、教員の研究成果に関する情報漏洩などのリスクに対策を講じているかとの質問に、どのようなリスクが考えられるか分類が必要だが今後ガイドラインの設定等の対策を検討したいとの説明があった。

2. 学校法人東京理科大学との大学間連携に関する協定書の締結について

唐澤議長から資料 4 をもとに、大学間連携に関する協定を 6 月 7 日付で学校法人東京理科大学と結んだこと、連携事項は教育に関する事項、研究に関する事項等 6 項目とあ

るが包括協定であるため連携の幅は大きいこと、現状では東京理科大学の海外研修プログラムに本学学生が参加できるよう依頼を行っていること等説明があった。

3. 地域連携研究開発機構の発足と国際交流センターの新設について

唐澤議長から資料5にもとづき、6月1日より地域連携研究開発機構の発足と、国際交流センターの新設について報告があった。

地域連携研究開発機構については、これまで東京理科大学の組織の一部として活動を行っていた地域と連携した研究は、機構が地域貢献につなげていく方針としていること、機構は当初案で5部門であったが6部門に増やしたこと、今後は地域との研究開発は学部によらず機構が実施組織として機能させたい考えであるとの説明があった。

国際交流センターについては、国際交流に関する活動を一体的に実施する目的で新設したこと、今後交流協定を結んだ海外大学との研究分野や学生と交流を深めること、さらに交流協定を推し進める大学を増やしていく考えであるとの説明があった。

4. 平成29年度卒業生進路決定状況について

唐澤議長から資料6をもとに、平成29年度卒業生の進路状況について工学部の学科組織改編後初の卒業生だったが進路決定率は100%だったこと、長野県内への就職者が全体の約60%を占めているが今後は県外の比率が高くなると予想されていることなどの説明があった。

5. 平成30年度新入生アンケート結果について

唐澤議長から資料7をもとに、平成30年度入学生のアンケート結果について報告があり、現役入学者、他大学の併願者、大学院進学を希望する者が例年に比べ増加していること、長野県内出身者が26.6%となっており、従来の本学の学生比率とは大きく変わりつつあること、公立化が進路選択の大きな要因の一つとなっていること等説明があった。

これに対し、入学生の男女比率や卒業後に諏訪圏域に定着するための施策に関して質問が相次ぎ、女子学生が入りやすい環境づくりの一環として女子寮等の整備を検討していきたいと考えていること、低学年向けに諏訪圏工業メッセや地元企業をバスで見学するツアーを行い早期に地元企業と接点を持つ施策を検討していること、そのためには自治体や地元企業と連携して魅力ある大学づくりを行うことが必要であること等の意見が交わされた。

6. その他

唐澤議長から、次回の経営審議会は10月5日(金)に実施を予定していることが確認され、今回の議事録の確認は武田委員、小越委員を指名した。

以上